

《タイ》

1. 外国人労働者の登録期限、延長せず＝違反者の取り締まり強化へ

6/13、タイ労働省のアラク職業あっせん局長は、今月29日に迎える外国人労働者の登録期限を延長することはないと明言した。同日以降、関係当局は外国人の不法労働者に対する取り締まりを強化するという。アラク局長は、違反した雇用者に対し、未登録の労働者1人につき10万バーツの罰金が科せられると説明。さらに労働当局は警察、入国管理局、治安関係機関などと連携して未登録外国人労働者の一掃に努める方針を強調した。同局長によると、ミャンマー、カンボジア、ラオス3カ国からの労働者78万6743人が既に登録を終えており、さらに80万人以上の登録が見込まれているという。タイでは300万人以上の外国人労働者が就労しているとの見方について、誇張された数字だとして否定した。

2. メコン6カ国、越境車両の規制緩和

メコン川流域のタイ、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム、中国の6カ国はこのほど、国境を通過する車両規制を緩和することで合意した。12月1日以降、各国500台の枠内で自由に越境できるようにする。今回の規制緩和措置は今後3年間適用。ただ、ミャンマー政府はこうした政策になじみがないとして猶予期間を申し出ており、同国には適用されない。ミャンマーの猶予期間は2019年までとみられるが、この間もタイは二国間レベルでターク県メトーミャンマー側ミヤワディ間の交通規制緩和に向けた協議を進める方針。タイ政府は国境沿いに複数の経済特区を開発する構想を進めており、メトはその一角を占めている。アーコム運輸相は、各国は越境規制が緩和される12月1日までに対象となる貨物車両やその積載荷の種類、観光バスの管理といった「込み入った問題の解決を迫られる」と指摘する。車両の右ハンドルと左ハンドルの違いもそうした問題の一つ。メコン流域6カ国のうち、右ハンドル車中心の交通法規を採用しているのはタイだけで、タイのドライバーは周辺国の交通ルールに戸惑う可能性がある

《ベトナム》

1. ゴムや縫製業など、運営資金不足も＝VAT改正で在庫税還付、受けられず

7月から付加価値税(VAT)が改正され、在庫品に対する税還付が受けられなくなったことから、業務上在庫を抱える必要のあるゴムや縫製などの事業者から運転資金不足に陥るとの不満の声が出ている。VATについてはこれまで12カ月連続で、在庫のために課税額がマイナスだった場合、税還付を受けることができたが、今回の改正で還付されなくなった。ホーチミン市ゴム・樹脂協会のグエン・クオク・アン会長は法改正について、「生産のため、大量の材料の在庫が必要な事業者に対し、大きな困難をもたらすことになるだろう」と指摘した。また、「例えば、ゴム加工業の場合、生産を維持するためには何カ月も材料をストックしておく必要があり、ゴム材料の価格が低下した際に大量に買いだめをし、在庫量は通例、多い。在庫の税還付が受けられないと、資金を新たに調達しなければならない」という。

ホーチミン市で縫製会社を運営する社長のチャン・クオン氏は通常、生産に必要な2～3カ月の材料を買っておく必要があり、在庫は平均20～30%。在庫の税還付が受けられないと、数億ドンの運転資金不足になるという。また、「資金不足になれば、銀行から借り入れざるを得ず、資本コストが押し上げられる」と語る。同国財務省は改正で税還付を受けるための事業者、税務当局の事務作業が削減されるほか、税還付を受けようとする不正の減少など、より公平公正になるという。これに対し、税の専門家のグエン・タイ・ソン氏は「在庫を多く抱える必要のある鉄鋼や建設資材、ゴム・樹脂、繊維・縫製業が大きな被害を受けるだろう。財務省が言う理由に説得力はない」と話している。

2. 韓国系繊維工場で1000人超がスト＝賃上げ要求

6/09、ベトナム中部クアンナム省にある韓国パニコ・グループの繊維工場で、低賃金に不満を持つ労働者1000人超がストに突入した。労働者らは6月、賃金水準に抗議したが、その後も事態が変わらないとみて実力行使に踏み切った。操業状況などは不明だが、会社側は言い分を耳を傾ける意向を表明し、地元当局も担当者を送って仲介に乗り出した。パニコは、クアンナム省のタム・タン工業団地に7000万ドル(約70億円)を投じて昨年夏、工場の建設に着手した。1万5000人の雇用を創出したという。ベトナム国内で昨年、245件のストが起きたと伝えた。一昨年(269件)よりわずかながら件数は減った。

3. 韓国の縫製企業に環境保護違反で2億ドン超の罰金

ベトナムのバクザン省人民委員会はこのほど、同省ベトイエン県ビックソン村に拠点を置く韓国系TTBベトナムMFG

有限会社に対し、環境保護法違反で2億1000万ドンの行政処分とすることを決定した。同社からの排水に基準の13倍近いアンモニアが含まれていた。TTBベトナムMFGは、縫製品の生産を専門とする100%韓国資本の企業で、同社には罰金以外にも、(1)違反行為をすぐに中止する(2)汚水処理システムを環境基準に適合するレベルまで早急に改良・改善する(3)改善結果を省警察署およびベトナム人民委員会に8月7日までに報告する一などが指示された。TTBベトナムMFGは2006年9月に操業を開始した企業で、約1500人の従業員が働いている。製品は韓国と欧州に輸出している。同社は過去2014年6月に大火災を起こしたことがあり、燃えやすい縫製材料の廃品を保管していた倉庫からの出火だったため、あっという間に炎上。ただ、幸いにも人的被害はなかった。

4. ブタ数百頭の死骸を川に投棄 台湾系企業を摘発

ベトナムのハティン省など中部4省で4月に相次いで起きた魚の大量死が、台湾系製鉄所からの廃水に含まれる有害化学物質によるものだったと6月末に判明し、ベトナム市民の間には不安と台湾系企業に対する不満が充満している。そうした状況で今度は、南部ビンフック省の台湾系畜産会社がブタ数百頭の死骸を川に投棄していたことが発覚した。ベトナムの人々の「嫌台」については「嫌中」感情が一段と強まる可能性がある。ビンフック省の警察はこのほど、台湾系畜産会社ベトナム・フック社を摘発した。飼育中に死んだ数百頭のブタをサイゴン川に捨てたために河川が汚染され、同社の養豚場周辺で魚が大量死したためだという。同社の代表は調べに対し、養豚場で飼っている豚は2万7000頭に上り、1日に10頭前後が死ぬと説明。最近、死骸を処分するための焼却炉が壊れ、川に捨てざるを得なかったと供述している。死骸の投棄は、地元住民らの通報が発端で明るみに出た。この20年ほど、起きたことのない魚の大量死を不審に感じた住民から話を聞いたビンフック省の環境警察部隊が抜き打ち検査に踏み切り、真相を突き止めた。記事によれば、警察が投棄現場に乗り込むと、腐敗したブタの死骸が耐えられないほどの悪臭を放っていた。死骸から湧いた無数のハエが黒い雲のように周囲を覆っており、筆舌に尽くし難い様相を呈していたようだ。

5. 副首相、経済発展と環境保護の両立訴える＝魚の大量死念頭に

6/18、チン・ディン・ズン副首相はハノイで開かれた会合で、「ベトナムは環境保護と経済的利益を両方や取引するつもりはない」と言明した。会合は、2016年上半期の天然資源と環境分野での成果を評価するとともに、下半期の任務について討議するために開催された。ズン副首相は、4月に中部ハティン省などの沖合で相次いで発生した魚の大量死について、天然資源・環境省が積極的に調査に参加したことを高く評価するとともに、大量死について包括的な報告をとりまとめるよう指示した。一方、天然資源と環境問題の管理が限定的で、市場メカニズム導入とその統合過程で政策と規制の修正が追い付いていないことや、規制が重複したり、気象変動対応でマスタープランや戦略が欠如したり、データベースの導入スピードが遅いなどと問題点を指摘した。その上で副首相は、今後は経済社会の発展に環境保護が伴わなければならないと強調。天然資源・環境省に対し、海や河川の水質汚染の汚染源の見直し、分類、管理を迅速に実施することなどを指示した。

6. 労組、11.11%引き上げ要求＝最低賃金で評議会初会合

6/20、ベトナムの政労使で構成する国家賃金評議会は、ハイフォンで会合を開き、2017年の最低賃金引き上げに関する議論に着手した。ベトナムメディアによると、労働組合の中央組織であるベトナム労働総同盟(VGCL)は平均11.11%の賃上げを要求。引き上げ額は、地域により月25万～40万ドン(約1250～2000円)となる。VGCL代表は、労働者が満足できる生活水準を確保するには、この程度の賃上げが必要などと主張した。一方、経営者側であるベトナム商工会議所(VCCI)は、最低賃金の引き上げ幅を平均4.62%(上昇額は、地域により月10万～18万ドン＝約500～900円)に抑えるよう提案。VCCIの代表は、企業を取り巻く環境が不透明感を増しており、「最低賃金の急激な上昇はリスク要因となる」と強調した。

7. 不法就労の中国人ガイドら追放へ

ベトナム文化・スポーツ・観光省はこのほど、北中部カインホア省の入国管理局に対し、同国の代表的ビーチリゾートであるニャチャンの旅行会社などで不法に働いている中国人66人を追放するよう勧告した。ニャチャンの三つの旅行会社が不法就労のガイドを雇っていたなどとして総額7700万ドン(約38万円)の罰金を命じられ、うち1社は国外からの旅行者に関する営業免許も取り消された。中部のダナンも違法な中国人ガイドの追い出しにかかっており、ふらちな中国人を排斥する動きがベトナム各地で広がりつつあると言ってよい。ニャチャンに近いカムラン国際空港に中国との直航便が就航した影響で、最近では中国人観光客がニャチャンにあふれている。ニャチャンを含むカインホア省を今年上半期に訪れた中国人は、前年同期の5倍に達した。それ自体は旅行会社や飲食店にとって歓迎すべきことながら、中にはマナーの悪い観光客もおり、地元での評判はあまり良くない。さらに、中国語で案内する方が便利などの理由で、

中国からやってきた者が就労許可も取得せずにガイドとして働くケースも増えている。彼らはベトナム人ガイドの職を奪うばかりでなく、歴史や事実をねじ曲げて観光客に説明している例もあるとされ、一部で反感を買っている。ただ、中国人観光客が地元で落とすカネは魅力で、彼らを締め出すのはベトナム側の本意ではない。

8. ドンナイ省の森林に違法産廃処分場＝有害物質をひそかに投棄

ドンナイ省警察・環境犯罪対策課はこのほど、同省ビンキョウ県タンアン村の森の中につくられた違法な廃棄物埋め立て処分場で、産業廃棄物の大量投棄問題の調査に着手した。同地のソンマイーウエンフン送電線の220キロボルト鉄塔脇に、広さ約300平方メートル、深さ約10メートルの穴が掘られ、大量の有害化学物質がひそかに廃棄されていた。周辺は耐え難い悪臭が立ち込め、周りの木々は死滅していた。地元の男性によると、不法投棄は5年以上前に始まった。森の中に約10ヘクタールのごみ捨て場がつくられており、人の往来がほとんどないため、トラックが出入りしても発見されなかった。捨てられたごみは布地や皮革から毒性の化学物質までさまざまだった。酸のような悪臭の強い金属洗浄剤が捨てられたこともあり、臭いで窒息しそうなほどだったという。トラックは午前2～4時あるいは午後7～8時にニョンチャク工業団地やビエンホア工業団地からやって来て、廃棄物を不法投棄していた。住民の1人が2カ月前、トラックをニョンチャク工業団地まで追跡。警備員に頼み込んで5リットルの化学物質を入手し、地元当局に検査のために持ち込んだが、これまで何の回答もないという。ビエンホア工業団地でも同じことを試みたが、警備員に阻止された。

《インドネシア》

1. 国営プルタミナ、カンボジアとミャンマーへの進出を計画＝石油燃料販売で

国営石油プルタミナのアフマド・バンバン取締役は先週、同社が石油燃料の販売で、カンボジアとミャンマーへの進出を計画していることを明らかにした。同取締役によると、カンボジアでは同国の国営石油・ガス会社との提携を計画しているが、まだ国営石油・ガス会社が存在しないため、今後は設立を支援する方針。設立が実現した後、合弁会社を設立する。カンボジアの民間石油・ガス会社とも提携し、小売り子会社のプルタミナ・リテールを通じて同国の石油・ガス小売市場に参入する。ミャンマー進出では、国営のミャンマー石油製品公社(MPE)が開催した入札の落札者の発表を待っている段階。MPEは2015年7月に合弁会社を設立するための外国企業の募集入札を公示。落札者はMPEと30年の契約に調印し、株式の49%を取得する。プルタミナはミャンマーで3300万ドルを投じる計画。

2. IS支持の過激派指導者死亡

6/19、インドネシア国家警察幹部は、過激派組織「イスラム国」(IS)に忠誠を誓う国内グループ「東インドネシアのムジャヒディン」(MIT)指導者のサントソ容疑者が治安部隊によって殺害されたことを明らかにした。サントソ容疑者はMITを率い、2011年ごろから中部スラウェシ島で警察官らを殺害。同島山中に潜伏し、治安部隊が掃討作戦を強化していた。警察幹部は「サントソ容疑者の死亡で、国内のIS信奉者は打撃を受ける」と強調した。ただ、インドネシアではジャワ島を中心にMIT以外のIS支持グループが年々拡大。1月に首都ジャカルタで起きた爆弾テロも別のグループが起こしている。

3. 欧州の繊維バイヤー、インドネシアに関心＝経済連携協定の交渉再開で

繊維協会(API)のアデ・スドラジャット会長は25日、インドネシアと欧州連合(EU)が包括的経済連携協定(CEPA)の交渉再開で合意したことを受け、欧州の繊維バイヤーの間でインドネシアへの関心が高まっていることを明らかにした。アデ会長によると、既に欧州ではインドネシア製の繊維・繊維製品の購入比率を拡大するバイヤーも出ており、バイヤーらはCEPAの交渉再開を購入拡大の好機と捉えている。APIのエルフファン・イスミー事務局長によると、EUはインドネシアの繊維・繊維製品輸出先シェアで米国(32%)に次ぐ2位(15%)となっており、東南アジア諸国連合(ASEAN)の7.3%を上回っている。アデ会長はまた、2016年の繊維・繊維製品の輸出額を127億ドルと設定したことも明らかにした。輸出額は11年の132億ドルをピークに落ち込んでいたが、15年は123億ドルとやや回復が進んでいた。

《マレーシア》

マレーシアで拘留のミャンマー人2300人帰国へ

ミャンマー労働・移民・人口省によると、マレーシアの11カ所の拘置所に入れられているミャンマー人2,294人がチャーター便で帰国する見通しだ。労働・移民・人口省のヨー・アウン事務次官は「担当委員会を設置済みで、10機のチャーター便で送還する計画」と説明した。在マレーシア・ミャンマー大使館は昨年1月初めから、ミャンマー人労働者の保護プログラムを実施。不法滞在や不法入国などの容疑でマレーシアの拘置所に入れられていたミャンマー人の送還を進めている。帰国の航空券を購入する余裕がない人には、寄付金を募るなどして支援している。